

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <http://www.gtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 民生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森 孝博

TEL 03-3434-0151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,936	1.6	2,095	△9.5	2,442	△2.6	1,189	△3.9
20年3月期	52,090	7.4	2,316	△10.7	2,508	△8.9	1,237	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	33.95	—	2.7	4.0	4.0
20年3月期	34.89	—	2.8	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,557	43,756	72.0	1,245.26
20年3月期	60,364	43,636	72.2	1,244.79

(参考) 自己資本 21年3月期 43,612百万円 20年3月期 43,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,297	△658	△629	3,186
20年3月期	3,704	△4,783	△966	3,176

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	529	43.0	1.2	
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	525	44.2	1.2	
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.5		

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	0.4	1,100	△26.8	1,200	△28.8	600	△32.5	17.13
通期	51,000	△3.7	2,300	9.7	2,500	2.3	1,400	17.7	39.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,261,752株 20年3月期 37,261,752株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,239,165株 20年3月期 2,231,969株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	50,126	2.1	1,579	△23.1	1,895	△14.3	966	△16.5
20年3月期	49,116	4.9	2,053	△17.5	2,210	△17.3	1,156	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.59	—
20年3月期	32.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	56,505		42,097		74.5	1,202.02
20年3月期	56,771		42,313		74.5	1,207.93

(参考)自己資本 21年3月期 42,097百万円 20年3月期 42,313百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	△2.4	900	△32.3	1,000	△33.5	500	△37.4	14.28
通期	47,500	△5.2	2,000	26.6	2,200	16.1	1,200	24.2	34.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループが大きく影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、景気の急速な悪化による販売電力量の減少、燃料価格や為替相場の変動、新潟県中越沖地震の影響等により不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事をはじめ、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力など経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して、受注の確保に努めてまいりました。電力関連設備工事においては、夏季の電力需要に備えた長期停止火力の再開工事、震災により被災した発電設備に対する設備健全性の点検・修理工事などへ当社グループを挙げて取り組んでまいりました。さらに、世界最高水準の熱効率を実現したコンバインドサイクル発電設備や未利用エネルギーを活用して環境に配慮したマイクロ水力発電設備の設置工事など新技術の獲得に注力してまいりました。

新領域事業においては、旺盛な設備投資が見込まれる次世代高速無線通信・携帯電話基地局等情報通信設備工事への参入や、技術提案に基づく省エネ・環境を重視したエネルギーソリューション事業、企業間の連携を活かした P F I 事業等を積極的に展開してまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績については、受注高は、原子力部門が設備健全性の点検・修理工事や消火設備工事等の受注により、前期比 39 億 55 百万円増となり、空調・電設・通信部門も増加し、火力部門、水力・変電部門が減少となりましたが、総額では前期比 18 億 89 百万円増の 517 億 2 百万円となりました。

売上高は、火力部門が夏季需要に備えた定期点検工事の増加等により前期比 21 億 17 百万円増となり、原子力部門も増加し、水力・変電部門、空調・電設・通信部門が減少となりましたが、総額では前期比 8 億 45 百万円増の 529 億 36 百万円となりました。

次期繰越高は、前期比 12 億 33 百万円減の 253 億 94 百万円となりました。

利益面については、経営全般にわたる原価低減に努めてまいりましたが、株価低迷による年金資産の運用利回りの悪化等による原価の上昇により、営業利益は前期比 2 億 20 百万円減の 20 億 95 百万円、経常利益は前期比 65 百万円減の 24 億 42 百万円となり、当期純利益は前期比 47 百万円減の 11 億 89 百万円となりました。

② 次期の見通し

景気の低迷から引き続き電力需要の減少による設備投資の抑制等により、経営環境は不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループとしましては、これらの影響を最小限にとどめるため、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開していくとともに、新領域事業における更なる受注拡大に努め、情報通信設備工事やエネルギーソリューション事業・P F I 事業、さらに自社資産を活用したオール電化賃貸マンションの新設を行い、成長性確保に努めてまいります。

平成 21 年度(平成 22 年 3 月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

	〈連結業績〉	〈個別業績〉
受 注 高	51,000 百万円	47,500 百万円
売 上 高	51,000 百万円	47,500 百万円
営 業 利 益	2,300 百万円	2,000 百万円
経 常 利 益	2,500 百万円	2,200 百万円
当期純利益	1,400 百万円	1,200 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事中機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しています。

a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は605億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億92百万円増加しています。これは主に完成工事高の増加により、売上債権(完成工事未収入金)が増加したためです。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は168億円となり、前連結会計年度末と比べて72百万円増加しています。これは主に年金資産の運用利回りの悪化により、退職給付引当金が増加したためです。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は437億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億20百万円増加しています。これは主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためです。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて9百万円増加の、31億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億97百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および未成工事支出金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億58百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億29百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	72.4 %	71.1 %	71.6 %	72.2 %	72.0 %
時価ベースの自己資本比率	38.8 %	63.2 %	64.3 %	29.5 %	37.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7 %	11.3 %	139.5 %	24.6 %	62.6 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,077.3 倍	1,592.7 倍	46.9 倍	215.7 倍	75.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いに連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしています。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資および事業投資等の中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存です。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討・実施していきます。

このような方針に基づき、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）50%程度を「平成 21 年度中期経営計画」（平成 21～23 年度）の目標としています。

当期の配当金は、期末配当金を 1 株当たり 7 円 50 銭、年間配当金では中間配当金 7 円 50 銭と合わせて 15 円とする予定です。

なお、次期（平成 22 年 3 月期）の配当金は、上記の基本方針を踏まえ、当期と同額の年間配当金を 1 株当たり 15 円（中間配当金 7 円 50 銭、期末配当金 7 円 50 銭）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成 21 年 4 月 28 日）現在において判断したものです。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しています。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力需要の動向やエネルギー市場の厳しい競争等により、設備投資や修繕費等計画が変更・中止された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS（お客さま満足）活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めています。しかしながら、設備工事における人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中における自然災害等の想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、業務全般にわたる有効性と効率性の追求により、事業基盤の一層の強化に努めています。しかしながら、原油・素材価格の変動により工事用資機材価格等が影響を受ける可能性があり、また、雇用環境の変化等により、今後、工事の施工段階で予想以上の材料費や外注費等の工事原価が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式および債券等の保有

当社グループは、保有する株式や債券に加え、企業年金資産としても株式や債券を保有しています。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、金融危機の実体経済への波及を踏まえ、企業情報の兆候把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めています。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に、工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 6 社および関連会社 1 社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備工事の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しています。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力㈱より受注しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりです。

〔設備工事業〕

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社の㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業および関連会社の新潟クリエイティブ工業㈱に請負付託しています。

〔その他の事業〕

(不動産事業)

当社および子会社の東工企業㈱は、不動産の賃貸および管理を行っています。

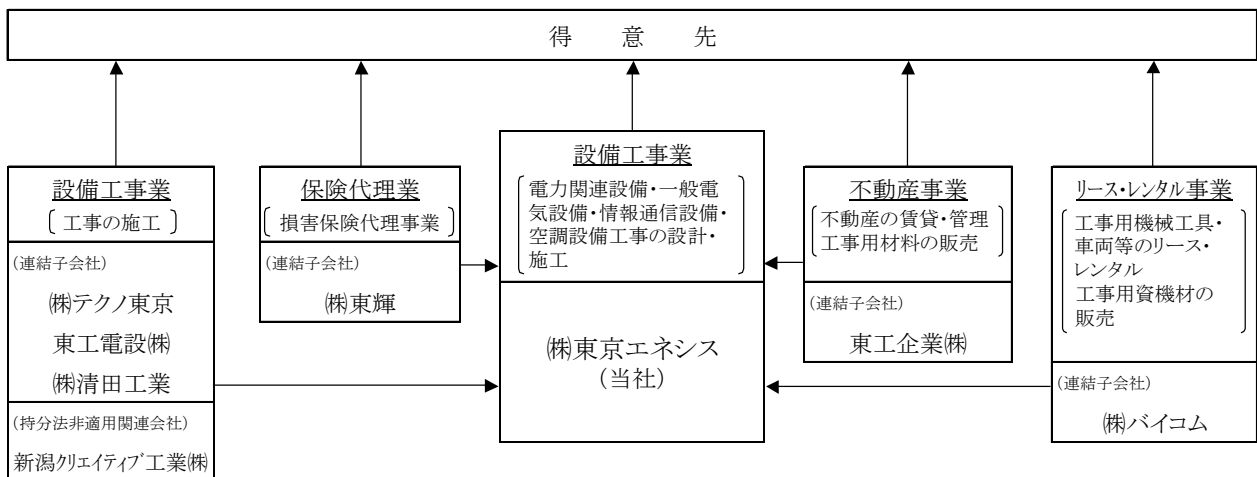
(リース・レンタル事業)

子会社の㈱バイコムは、工事用機械・工具および車両等のリース・レンタルを行っています。

(保険代理業)

子会社の㈱東輝は、損害保険代理事業を行っています。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としています。

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

- 電力設備をサポートする
 - － 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
- 暮らしのインフラを整備する
 - － 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
- 創意工夫で明日をつくる
 - － 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

(2) 目標とする経営指標

行動原則として、

「安全と環境を最優先に考えます」

「お客さまの声に耳を傾けます」

「人と技術を大切にします」

「新しい課題にチャレンジします」

を掲げ、業績目標達成のため当社グループの総力を挙げて諸施策の展開に取り組んでいます。

なお、平成 23 年度の連結業績目標を次のとおり設定しています。

○ 受注高	540 億円以上
○ 売上高	540 億円以上
○ 営業利益	30 億円以上
○ 経常利益	32 億円以上
○ 当期純利益	18 億円以上
○ ROA（総資産経常利益率）	5 %程度
○ ROE（自己資本当期純利益率）	4 %程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境に対処するため新たにグループ経営ビジョン『チャレンジ Q 'd 2011』を掲げ、「平成 21 年度中期経営計画」（平成 21～23 年度）を策定し、次の経営目標達成に向けた諸施策を展開していきます。

①受注・売上高の確保と利益の追求

- 既存事業の深耕・強化
- 収益源の多様化と基盤強化
- 市場競争力の向上
- 収支管理の徹底

②強靱な企業体質の構築

- 人財の強化と育成
- 現場技術・技能の継承・強化
- グループ経営基盤の整備
- 経営・業務品質の向上

③信頼性・透明性の高い事業運営

- CSR を重視した事業運営
- 内部統制の充実・強化
- 広報・IR・PR 活動の充実

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、「平成 21 年度中期経営計画」のもとに、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に適應できる経営基盤の構築を目指します。

具体的には、

- お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開
- 成長確保に向けた取り組みとして発・変電設備の保守拡大に加え、新規火力・原子力発電設備の建設および原子力発電所の震災復旧・耐震向上工事への参画等による電力関連設備工事の事業領域の拡大
- 技術革新と投資が旺盛な情報通信設備工事の拡大、省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業や PFI 事業、低炭素社会の実現に向けた新たな事業への参画等による事業領域の拡大

等に努め、受注・売上高の確保と利益の追求を図ってまいります。

さらに、経営全般にわたり従来の発想に捉われない思い切った改善・改革を推進し、業務の有効性と効率性の追求による原価管理の徹底や諸経費の削減に努めるとともに、次世代を担う人材の計画的な育成や現場技術・技能の継承・強化を実施してまいります。また、財務報告の信頼性確保および業務の適正を確保するための内部統制システムの的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,692	4,065
受取手形・完成工事未収入金等	11,254	13,257
有価証券	9,316	9,123
未成工事支出金	7,081	6,358
繰延税金資産	963	910
その他	346	304
貸倒引当金	△1	△20
流動資産合計	32,653	33,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,488	6,608
機械・運搬具（純額）	321	276
工具器具・備品（純額）	582	551
土地	8,575	8,246
リース資産（純額）	—	4
建設仮勘定	206	250
有形固定資産合計	16,173	15,937
無形固定資産		
182	161	
投資その他の資産		
投資有価証券	9,819	8,526
長期貸付金	2	6
繰延税金資産	1,099	1,586
その他	521	434
貸倒引当金	△86	△96
投資その他の資産合計	11,355	10,458
固定資産合計	27,711	26,557
資産合計	60,364	60,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,554	5,429
短期借入金	686	553
未払法人税等	511	779
未成工事受入金	1,123	957
役員賞与引当金	43	44
完成工事補償引当金	15	23
工事損失引当金	295	418
その他	2,280	2,206
流動負債合計	10,510	10,412
固定負債		
長期借入金	225	258
繰延税金負債	14	16
退職給付引当金	5,613	5,877
役員退職慰労引当金	85	25
その他	278	210
固定負債合計	6,217	6,387
負債合計	16,728	16,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,728	3,729
利益剰余金	35,998	36,662
自己株式	△966	△973
株主資本合計	41,642	42,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	1,311
評価・換算差額等合計	1,962	1,311
少数株主持分	31	144
純資産合計	43,636	43,756
負債純資産合計	60,364	60,557

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	52,090	52,936
売上原価		
完成工事原価	46,509	47,450
売上総利益		
完成工事総利益	5,580	5,486
販売費及び一般管理費	3,264	3,390
営業利益	2,316	2,095
営業外収益		
受取利息	73	117
受取配当金	174	153
負ののれん償却額	77	77
その他	26	17
営業外収益合計	351	364
営業外費用		
支払利息	17	17
その他	142	0
営業外費用合計	159	18
経常利益	2,508	2,442
特別利益		
固定資産売却益	—	321
その他	5	3
特別利益合計	5	324
特別損失		
投資有価証券評価損	100	307
その他	319	52
特別損失合計	420	360
税金等調整前当期純利益	2,093	2,407
法人税、住民税及び事業税	795	1,092
法人税等調整額	128	12
法人税等合計	923	1,105
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△67	112
当期純利益	1,237	1,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
前期末残高	3,727	3,728
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,728	3,729
利益剰余金		
前期末残高	35,419	35,998
当期変動額		
剰余金の配当	△657	△525
当期純利益	1,237	1,189
当期変動額合計	579	663
当期末残高	35,998	36,662
自己株式		
前期末残高	△658	△966
当期変動額		
自己株式の取得	△310	△13
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	△307	△7
当期末残高	△966	△973
株主資本合計		
前期末残高	41,369	41,642
当期変動額		
剰余金の配当	△657	△525
当期純利益	1,237	1,189
自己株式の取得	△310	△13
自己株式の処分	3	7
当期変動額合計	273	657
当期末残高	41,642	42,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,865	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,903	△650
当期変動額合計	△1,903	△650
当期末残高	1,962	1,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,865	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,903	△650
当期変動額合計	△1,903	△650
当期末残高	1,962	1,311
少数株主持分		
前期末残高	98	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	112
当期変動額合計	△67	112
当期末残高	31	144
純資産合計		
前期末残高	45,334	43,636
当期変動額		
剰余金の配当	△657	△525
当期純利益	1,237	1,189
自己株式の取得	△310	△13
自己株式の処分	3	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,970	△537
当期変動額合計	△1,697	120
当期末残高	43,636	43,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093	2,407
減価償却費	878	816
負ののれん償却額	△77	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△343	265
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14	122
受取利息及び受取配当金	△247	△270
支払利息	17	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	234	307
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△321
売上債権の増減額 (△は増加)	1,301	△2,008
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	261	723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△517	△121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	327	△166
その他	311	140
小計	4,254	1,835
利息及び配当金の受取額	256	310
利息の支払額	△17	△17
法人税等の支払額	△789	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,704	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203	△363
定期預金の払戻による収入	500	100
有価証券の取得による支出	△11,036	△7,008
有価証券の売却及び償還による収入	10,465	11,600
有形固定資産の取得による支出	△487	△1,055
有形固定資産の売却による収入	—	658
投資有価証券の取得による支出	△3,920	△4,551
その他	△100	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,783	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	350
短期借入金の返済による支出	△592	△565
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	△12	△83
配当金の支払額	△655	△523
その他	△306	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,047	9
現金及び現金同等物の期首残高	5,223	3,176
現金及び現金同等物の期末残高	3,176	3,186

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しています。

子会社名は、東工企業㈱、㈱バイコム、㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業、㈱東輝です。

② 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

・持分法を適用しない関連会社名

新潟クリエイティブ工業㈱

・持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一です。

なお、㈱清田工業については、当連結会計年度より事業年度末日を3月31日に変更しています。

④ 会計処理基準に関する事項

・重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物・構 築 物 10～50 年

機 械・運 搬 具 5～10 年

工 具 器 具・備 品 2～15 年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リ ー ス 資 産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

・重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。
- 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異(147 百万円)については、10 年による按分額を費用処理しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しています。
 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

・その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準を適用していますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、3年間で均等償却しています。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当社は当連結会計年度に「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分 51 百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しています。

・所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載していません。

・海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しています。

② 1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,244.79 円	1,245.26 円
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	43,636 百万円	43,756 百万円
普通株式にかかる期末純資産額	43,604 百万円	43,612 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	31 百万円	144 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	35,029,783 株	35,022,587 株
1 株当たり当期純利益	34.89 円	33.95 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,237 百万円	1,189 百万円
普通株式にかかる当期純利益	1,237 百万円	1,189 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,455,430 株	35,028,890 株

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。)

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		年度別	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受 注 工 事 高	火力部門	22,351	44.9	19,318	37.4	△3,032	
	原子力部門	17,135	34.4	21,090	40.8	3,955	
	水力・変電部門	2,664	5.3	2,610	5.0	△54	
	空調・電設・通信部門	7,130	14.3	8,082	15.6	952	
	その他部門	531	1.1	600	1.2	68	
	合計	49,812	100	51,702	100	1,889	
完 成 工 事 高	火力部門	20,606	39.6	22,724	42.9	2,117	
	原子力部門	19,431	37.3	19,767	37.4	335	
	水力・変電部門	4,032	7.7	2,605	4.9	△1,426	
	空調・電設・通信部門	7,488	14.4	7,238	13.7	△249	
	その他部門	531	1.0	600	1.1	68	
	合計	52,090	100	52,936	100	845	
手 持 工 事 高	火力部門	13,052	49.0	9,647	38.0	△3,405	
	原子力部門	9,923	37.3	11,246	44.3	1,323	
	水力・変電部門	855	3.2	860	3.4	4	
	空調・電設・通信部門	2,796	10.5	3,640	14.3	843	
	その他部門	—	—	—	—	—	
	合計	26,628	100	25,394	100	△1,233	

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,280	2,033
受取手形	176	210
完成工事未収入金	10,219	12,294
有価証券	9,316	9,123
未成工事支出金	6,743	5,769
繰延税金資産	822	852
その他	418	341
流動資産合計	29,977	30,624
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,237	4,899
構築物（純額）	247	209
機械及び装置（純額）	214	198
車両運搬具（純額）	6	5
工具器具・備品（純額）	287	349
土地	8,123	7,795
リース資産（純額）	—	57
建設仮勘定	24	248
有形固定資産合計	14,141	13,764
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	0	0
ソフトウェア	141	119
その他	24	21
無形固定資産合計	170	143
投資その他の資産		
投資有価証券	9,812	8,519
関係会社株式	236	236
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,228	1,524
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	973	1,468
その他	313	306
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	12,482	11,972
固定資産合計	26,794	25,880
資産合計	56,771	56,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,669	4,697
短期借入金	300	300
リース債務	—	16
未払金	483	517
未払費用	1,378	1,400
未払法人税等	449	700
未成工事受入金	1,047	309
預り金	65	53
前受収益	4	3
役員賞与引当金	30	30
完成工事補償引当金	15	21
工事損失引当金	291	412
その他	113	36
流動負債合計	8,848	8,501
固定負債		
リース債務	—	46
退職給付引当金	5,512	5,772
その他	97	86
固定負債合計	5,610	5,905
負債合計	14,458	14,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	5	6
資本剰余金合計	3,728	3,729
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	152
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	3,987	4,275
利益剰余金合計	34,707	35,148
自己株式	△966	△973
株主資本合計	40,351	40,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	1,311
評価・換算差額等合計	1,962	1,311
純資産合計	42,313	42,097
負債純資産合計	56,771	56,505

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	49,116	50,126
売上原価		
完成工事原価	44,360	45,741
売上総利益		
完成工事総利益	4,755	4,384
販売費及び一般管理費	2,702	2,805
営業利益	2,053	1,579
営業外収益		
受取利息	25	26
有価証券利息	69	113
受取配当金	189	165
その他	12	14
営業外収益合計	297	320
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	137	0
営業外費用合計	141	4
経常利益	2,210	1,895
特別利益		
固定資産売却益	—	321
特別利益合計	—	321
特別損失		
投資有価証券評価損	100	307
その他	39	35
特別損失合計	140	342
税引前当期純利益	2,069	1,874
法人税、住民税及び事業税	709	986
法人税等調整額	203	△78
法人税等合計	912	907
当期純利益	1,156	966

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,723	3,723
当期末残高	3,723	3,723
その他資本剰余金		
前期末残高	3	5
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	5	6
資本剰余金合計		
前期末残高	3,727	3,728
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,728	3,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	720	720
当期末残高	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	152
当期変動額合計	—	152
当期末残高	—	152
別途積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,487	3,987
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△152
剰余金の配当	△657	△525
当期純利益	1,156	966
当期変動額合計	499	288
当期末残高	3,987	4,275
利益剰余金合計		
前期末残高	34,208	34,707
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△657	△525
当期純利益	1,156	966
当期変動額合計	499	440
当期末残高	34,707	35,148
自己株式		
前期末残高	△658	△966
当期変動額		
自己株式の取得	△310	△13
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	△307	△7
当期末残高	△966	△973
株主資本合計		
前期末残高	40,158	40,351
当期変動額		
剰余金の配当	△657	△525
当期純利益	1,156	966
自己株式の取得	△310	△13
自己株式の処分	3	7
当期変動額合計	192	434
当期末残高	40,351	40,785

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3,866		1,962
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,904		△650
当期変動額合計		△1,904		△650
当期末残高		1,962		1,311
評価・換算差額等合計				
前期末残高		3,866		1,962
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,904		△650
当期変動額合計		△1,904		△650
当期末残高		1,962		1,311
純資産合計				
前期末残高		44,024		42,313
当期変動額				
剰余金の配当		△657		△525
当期純利益		1,156		966
自己株式の取得		△310		△13
自己株式の処分		3		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,904		△650
当期変動額合計		△1,711		△215
当期末残高		42,313		42,097

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

以 上